

東日本大震災と合併旧市町村

今日で東日本大震災から4年11ヶ月になる。表題は『ガバナンス』2015年12月号の今井照・福島大学行政政策学類教授の論文タイトルである。すこし紹介したい。

少なくとも東日本大震災との関連において、いわゆる「平成の大合併」の功罪は決着済みである。ただし、これまで語られてきたのは主として被災前の防災体制や発災時の避難誘導などの局面が中心だったが、震災からまもなく5年という時点では、さらに復興過程においても深刻な影響をもたらしているということが明らかになりつつある。東日本大震災の被災地における「地方消滅」は「復興加速化」政策によって人為的に促進されている。そういう意味では、「人口減少」によってではなく、「地方創生」という国策が「地方消滅」という結果を招くという全国状況の先駆けともいえる。

合併旧市町村の事例として、宮城県石巻市雄勝地区を取り上げる。津波被災後、雄勝総合支所管内（旧・雄勝町）の住民で構成される復興協議会では全町民アンケートを取り、その結果、「津波による浸水地域の利用について」、「何らかの処置をして現地再建」という回答が6割を占める。しかし雄勝総合支所はアンケート結果を住民には送付せず、住民の多数意志とは正反対に「高台移転」という要望を市役所本庁に送る。（その後いろいろな動きがあったが、）結果的に、最初は雄勝地区の6割の人が現地再建を望んでいたのに、8割の人たちが高台移転にも加わらないまま、旧・雄勝町を出ていくことになってしまう。雄勝町役場というガバメントの存在が「消滅」し、雄勝町役場が石巻市雄勝総合支所に転化したことによって、雄勝地区というコミュニティが「消滅」に導かれているという可能性は高い。

今井論文を読んだあと、朝日新聞1月31日で雄勝地区を取り上げた。1面で「人住まぬ浜に巨大堤防」、2面では「限界集落化『復興の現実』」と報じる。写真左は2003年撮影、右は今年1月4日撮影。中央右は造成工事が進む高台移転地。町全体では17カ所の高台移転が計画された。最後まで難航した中心部でも昨春、雄勝湾に迫る山を切り開き、住宅や総合支所の用地をつくる工事が始まった。完成は17年夏。だが、ここに移り住むのは28世帯だけ。町の人口は1450人と、3分の1になる。復興は、失敗だったのだろうか。



(2016年2月11日)